

新しい国際協力のかたち

吉川健治（国際社会学部 教授）

2023年3月に東ティモール現地調査（代表は早稲田大学・山田満教授）で、同国元大統領、シャナナ・グスマン氏を訪ねた。インドネシア支配下脱却、独立闘争のリーダーとして2002年にインドネシアからの独立を果たすと、選挙を経て初代大統領に就任した。退任後も首相を務めるなど、独立リーダーとして多くの国民から慕われている。人口120万人あまり、国土が長野県程の小国を治めてきた一人である。現在彼は首都ディリに本部を置くg7+事務局の責任者として、多忙な日々を送っている。駐東ティモール日本大使もなかなかアポが取れないと嘆くほどだ。g7+とは、紛争や内戦を経験した国々が、紛争や内戦状態にある国と対話し、問題をよく知る当事者同士が和解について考え、開発のあり方を考える場とする国家間組織である。2010年に設立され、現在の参加国は20カ国になり、地域的にもアフリカ、アジア、中東、カリビアンと世界に広がり、国連のオブザーバー資格も取得している。

これまでも脆弱国家への支援する国家間協力はあった。

しかしながら、とりわけ大国が絡む紛争や内戦への介入は、「政治・経済制度」の適応を求める。せっちな民主制度の導入や市場経済への誘導がそうだ。それで民主主義が定着したか、経済が成長したかといえば、答えは明白である。



（g7+本部事務局で、左がシャナナ元大統領）

その点、g7+の基本姿勢は注目に値する。対話を通じて和解を促し、地元のリソースを開発すること。特筆すべきは「特定の開発モデルを促進しない」と表明している点である。他国の干渉を受けないそれぞれ独自の発展をとげる。これまでにない国家間協力といえよう。

東南アジア諸国連合(ASEAN)への加盟を控える東ティモールにとってもこれは大きな課題だ。90年代にASEANに加盟した国々は、市場開放外資導入、豊富で低賃金な労働力提供など典型的な市場経済モデルの政策をとった。経済成長はしたが、経済の他国依存は深まっている。

「人材育成が大きな課題」だ、とグスマン氏は何度も繰り返した。新たな路線を拓くには、最新のデジタル分野に限らず人文社会科学も含めて豊富な知識を持った人々が国を強くする基盤だと強調する。人材育成に協力してくれないか、という熱い思いが、日本の大学人に時間を割いてくれた理由の一つかもしれない。